

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月23日

会社名 株式会社エスイー
 コード番号 3423
 (URL http://www.se-corp.com/)
 代表者 代表取締役社長
 氏名 森元 峯夫
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 斉藤 昭夫
 決算取締役会開催日 平成17年5月23日
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3340-5500
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,634	(△6.4)	△131	(-)	△150	(-)
16年3月期	9,223	(△0.9)	398	(△32.4)	376	(△33.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	△148	(-)	△19	05	-	-	△2.7	△1.3	△1.7			
16年3月期	186	(△32.7)	23	62	-	-	3.3	3.3	4.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 7,801,250株 16年3月期 7,891,417株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	-	-	15	00	117	-	2.1
16年3月期	15	00	-	-	15	00	117	63.5	2.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	11,478		5,459		47.6	699	79	
16年3月期	11,325		5,711		50.4	732	12	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 8,350,000株 16年3月期 8,350,000株

②期末自己株式数 17年3月期 548,750株 16年3月期 548,750株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,800	△133	△94	0	00	-	-	-	-
通期	9,200	113	37	-	-	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		845,125		752,698		
2. 受取手形		2,517,695		1,879,684		
3. 売掛金		2,650,850		3,008,426		
4. 製品		7,872		17,104		
5. 原材料		445,003		707,396		
6. 仕掛品		92,860		89,969		
7. 貯蔵品		14,885		9,322		
8. 前払費用		43,814		42,986		
9. 繰延税金資産		49,610		106,185		
10. 未収収益		11		10		
11. 短期貸付金	※1	-		66,200		
12. 未収入金	※1	110,026		70,208		
13. 未収消費税等		-		27,426		
14. その他		1,915		3,293		
貸倒引当金		△4,170		△3,420		
流動資産合計		6,775,501	59.8	6,777,493	59.0	1,991
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,309,644		1,367,716		
減価償却累計額		△570,573	739,071	△610,318	757,397	
2. 構築物		175,346		224,769		
減価償却累計額		△103,845	71,500	△120,743	104,025	
3. 機械及び装置		1,366,931		1,441,044		
減価償却累計額		△1,005,856	361,074	△1,049,000	392,044	
4. 車両運搬具		35,050		34,959		
減価償却累計額		△32,266	2,784	△30,918	4,040	
5. 工具器具及び備品		252,548		270,332		
減価償却累計額		△185,620	66,927	△215,803	54,528	
6. 土地	※2		1,747,520		1,806,374	
7. 建設仮勘定			6,560		-	
有形固定資産合計		2,995,439	26.4	3,118,411	27.2	122,972

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			7,433		7,433		
2. 水道施設利用権			87		11		
3. ソフトウェア			89,470		62,025		
無形固定資産合計			96,991	0.9	69,470	0.6	△27,521
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			726,498		752,975		
2. 関係会社株式			105,653		137,671		
3. 長期貸付金	※1		110,000		110,000		
4. 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権			11,646		1,123		
5. 長期前払費用			11,629		9,474		
6. 繰延税金資産			292,236		299,038		
7. 差入保証金			137,249		133,554		
8. 保険積立金			36,761		39,751		
9. その他			38,317		32,560		
貸倒引当金			△12,729		△2,582		
投資その他の資産合 計			1,457,263	12.9	1,513,566	13.2	56,303
固定資産合計			4,549,693	40.2	4,701,448	41.0	151,754
資産合計			11,325,195	100.0	11,478,941	100.0	153,746
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			2,155,062		2,188,329		
2. 買掛金	※1		879,297		1,278,256		
3. 一年以内返済予定長 期借入金	※2		379,600		354,190		
4. 一年以内償還予定社 債			74,000		184,000		
5. 未払金	※1		79,798		78,880		
6. 未払法人税等			219,076		14,269		
7. 未払消費税等			25,655		-		
8. 未払費用			59,900		58,029		
9. 前受金			1,120		-		
10. 預り金			13,184		14,320		
11. 賞与引当金			65,131		56,384		
流動負債合計			3,951,826	34.9	4,226,661	36.8	274,834

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		259,000		570,000		
2. 長期借入金	※2	797,210		570,520		
3. 退職給付引当金		283,438		311,349		
4. 役員退職慰労引当金		307,300		326,200		
5. 長期預り金		15,000		15,000		
固定負債合計		1,661,948	14.7	1,793,069	15.6	131,121
負債合計 (資本の部)		5,613,775	49.6	6,019,730	52.4	405,955
I 資本金	※3	1,046,100	9.2	1,046,100	9.1	-
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		995,600		995,600		
資本剰余金合計		995,600	8.8	995,600	8.7	-
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		114,632		114,632		
2. 任意積立金 別途積立金		3,550,000		3,620,000		
3. 当期末処分利益		192,329		-		
4. 当期末処理損失		-		143,325		
利益剰余金合計		3,856,962	34.1	3,591,307	31.2	△265,655
IV その他有価証券評価差 額金		△9,989	△0.1	3,456	0.1	13,445
V 自己株式	※4	△177,252	△1.6	△177,252	△1.5	-
資本合計		5,711,420	50.4	5,459,210	47.6	△252,209
負債・資本合計		11,325,195	100.0	11,478,941	100.0	153,746

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 製品売上高		9,070,511		8,501,304			
2. 機器賃貸収入		152,974	9,223,486	132,785	8,634,090	100.0	
△589,395							
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		27,199		7,872			
(2) 当期製品製造原価		6,172,931		6,170,399			
小計		6,200,130		6,178,272			
(3) 期末製品たな卸高		7,872	6,192,258	17,104	6,161,167	△31,090	
2. 機器賃貸原価			116,947		92,373	△24,573	
売上原価合計			6,309,205	68.4	6,253,541	72.4	
△55,663							
売上総利益			2,914,280	31.6	2,380,548	27.6	
△533,731							
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃		260,531		253,411			
2. 販売手数料		2,756		14,966			
3. 広告宣伝費		41,763		58,229			
4. 貸倒引当金繰入額		1,850		598			
5. 役員報酬		170,553		172,544			
6. 従業員給与手当		835,496		820,178			
7. 賞与引当金繰入額		33,438		30,243			
8. 退職給付費用		61,339		40,516			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		20,310		20,100			
10. 法定福利費		109,501		103,822			
11. 旅費交通費		199,137		194,283			
12. 通信費		56,303		51,093			
13. 交際費		43,010		36,871			
14. 家賃地代		165,454		161,070			
15. 減価償却費		23,413		31,016			
16. 機器賃借料		53,130		40,994			
17. 手数料		141,322		85,858			
18. 長期前払費用償却		2,692		2,434			
19. ソフトウェア償却費		21,627		22,086			
20. その他	※ 1	271,788	2,515,421	27.3	371,618	2,511,939	29.1
△3,481							
営業利益			398,858	4.3	-	-	△398,858
営業損失			-	-	131,391	△1.5	131,391

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,628		1,888		
2. 受取配当金	※2	5,133		7,606		
3. 受取手数料	※2	11,200		9,797		
4. 生命保険配当金		875		1,074		
5. 受取家賃	※2	-		2,800		
6. 雑収入		2,256	21,094	2,472	25,638	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		26,347		19,590		
2. 社債利息		874		4,024		
3. 社債発行費		7,270		10,850		
4. 寄付金		8,979		8,921		
5. 雑損失		428	43,900	944	44,330	0.5
経常利益			376,053		-	-
経常損失			-		150,082	△1.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		20,175		-		
2. 保険金収入		-		3,290		
3. 貸倒引当金戻入益		-	20,175	1,610	4,901	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	1,954		1,153		
2. 固定資産除却損	※3	2,356		7,437		
3. 投資有価証券評価損		7,450		-		
4. ゴルフ会員権評価損		700		-		
5. 災害損失		-		2,688		
6. 特別退職金		-		39,852		
7. 貸倒引当金繰入額		1,250	13,710	200	51,331	0.6
税引前当期純利益			382,517		-	-
税引前当期純損失			-		196,512	△2.2
法人税、住民税及び 事業税		226,123		24,653		
法人税等調整額		△30,017	196,105	△72,529	△47,875	△0.5
当期純利益			186,411		-	-
当期純損失			-		148,636	△1.7
前期繰越利益			5,918		5,311	
当期末処分利益			192,329		-	△192,329
当期末処理損失			-		143,325	143,325

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	5,140,847	82.8	5,016,930	81.0
II. 外注加工費		174,476	2.8	323,096	5.2
III. 労務費	※3	561,142	9.1	514,789	8.3
IV. 経費	※4	331,150	5.3	344,279	5.5
当期総製造費用		6,207,616	100.0	6,199,096	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,879		92,860	
計		6,283,495		6,291,956	
差引：他勘定へ振替高	※5	17,703		31,587	
差引：期末仕掛品たな卸高		92,860		89,969	
当期製品製造原価		6,172,931		6,170,399	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,351千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,452千円含まれております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,206千円含まれております。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が21,540千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 99,990千円	減価償却費 102,181千円
家賃地代 10,500千円	家賃地代 10,818千円
動力費 17,455千円	動力費 22,556千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 11,108千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 10,205千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 494千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 8,059千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,870千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,825千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,395千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 48千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 821千円	構築物 384千円
機器賃貸原価（材料費） 12千円	機械装置 7,064千円
計 17,703千円	計 31,587千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	20,396	17.4	13,379	14.5
II. 労務費	※2	43,441	37.2	38,869	42.0
III. 経費	※3	53,109	45.4	40,125	43.5
機器賃貸原価		116,947	100.0	92,373	100.0

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が8千円含まれております。 ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,712千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 35,412千円 家賃地代 283千円 修繕費 2,227千円	(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が6千円含まれております。 ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,918千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 27,654千円 家賃地代 309千円 修繕費 2,419千円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年 6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6月29日)		対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			192,329		△143,325	△335,655
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額			—		270,000	270,000
合計			192,329		126,674	△65,655
III 利益処分額						
1. 配当金		117,018	(1株につき 15円)	117,018	(1株につき 15円)	
2. 任意積立金 (1)別途積立金		70,000	187,018	—	117,018	△70,000
IV 次期繰越利益			5,311		9,655	4,344

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、当期は完成工事高の計上はありません。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,227千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、10,227千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	110,000千円	未払金	25,200千円	未収入金	893千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	110,000千円	未払金	15,073千円	未収入金	1,835千円	短期貸付金	20,000千円	買掛金	708千円								
長期貸付金	110,000千円																								
未払金	25,200千円																								
未収入金	893千円																								
長期貸付金	110,000千円																								
未払金	15,073千円																								
未収入金	1,835千円																								
短期貸付金	20,000千円																								
買掛金	708千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">714,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,460,504千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">783,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,310千円</td> </tr> </table>	建物	714,184千円	土地	1,746,320千円	計	2,460,504千円	一年以内返済予定長期借入金	373,600千円	長期借入金	783,710千円	計	1,157,310千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">672,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,418,408千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,710千円</td> </tr> </table>	建物	672,088千円	土地	1,746,320千円	計	2,418,408千円	一年以内返済予定長期借入金	338,190千円	長期借入金	530,520千円	計	868,710千円
建物	714,184千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,460,504千円																								
一年以内返済予定長期借入金	373,600千円																								
長期借入金	783,710千円																								
計	1,157,310千円																								
建物	672,088千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,418,408千円																								
一年以内返済予定長期借入金	338,190千円																								
長期借入金	530,520千円																								
計	868,710千円																								
<p>※3 授權株式数 普通株式 27,400,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>	<p>※3 授權株式数 普通株式 27,400,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>																								
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式548,750株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式548,750株であります。</p>																								
5	受取手形割引高 342,259千円																								
6	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,456千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,792千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 115,161千円
※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 8,700千円 受取配当金 3,371千円	※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 7,080千円 受取配当金 5,741千円 受取家賃 2,800千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 503千円 機械及び装置 1,489千円 車両運搬具 102千円 工具器具及び備品 261千円 計 2,356千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 947千円 機械及び装置 6,282千円 車両運搬具 110千円 工具器具及び備品 96千円 計 7,437千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,954千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,153千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">68,040</td> <td style="text-align: center;">68,040</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">194,703</td> <td style="text-align: center;">142,784</td> <td style="text-align: center;">51,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">55,081</td> <td style="text-align: center;">41,760</td> <td style="text-align: center;">13,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">317,825</td> <td style="text-align: center;">252,584</td> <td style="text-align: center;">65,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,240千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,852千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により おります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	68,040	68,040	-	工具器具及び備品	194,703	142,784	51,919	その他	55,081	41,760	13,321	合計	317,825	252,584	65,240	1年内	38,204千円	1年超	27,036千円	合計	65,240千円	支払リース料	61,852千円	減価償却費相当額	61,852千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13,845</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td style="text-align: center;">11,998</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,996</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">8,996</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">154,665</td> <td style="text-align: center;">107,896</td> <td style="text-align: center;">46,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">45,673</td> <td style="text-align: center;">43,770</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">224,180</td> <td style="text-align: center;">154,513</td> <td style="text-align: center;">69,667</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,667千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,593千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,845	1,846	11,998	車両運搬具	9,996	999	8,996	工具器具及び備品	154,665	107,896	46,769	その他	45,673	43,770	1,903	合計	224,180	154,513	69,667	1年内	27,627千円	1年超	42,039千円	合計	69,667千円	支払リース料	42,593千円	減価償却費相当額	42,593千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	68,040	68,040	-																																																														
工具器具及び備品	194,703	142,784	51,919																																																														
その他	55,081	41,760	13,321																																																														
合計	317,825	252,584	65,240																																																														
1年内	38,204千円																																																																
1年超	27,036千円																																																																
合計	65,240千円																																																																
支払リース料	61,852千円																																																																
減価償却費相当額	61,852千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	13,845	1,846	11,998																																																														
車両運搬具	9,996	999	8,996																																																														
工具器具及び備品	154,665	107,896	46,769																																																														
その他	45,673	43,770	1,903																																																														
合計	224,180	154,513	69,667																																																														
1年内	27,627千円																																																																
1年超	42,039千円																																																																
合計	69,667千円																																																																
支払リース料	42,593千円																																																																
減価償却費相当額	42,593千円																																																																

② 有価証券

前事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）および当事業年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">124,456</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,274</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">114,792</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,799</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,347</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,846</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703	賞与引当金損金算入限度超過額	26,378	役員退職慰労引当金損金不算入	124,456	未払事業税損金不算入	18,274	一括償却資産損金算入限度超過額	1,803	退職給付引当金損金不算入	114,792	その他有価証券評価差額金	6,799	投資有価証券評価損損金不算入	31,347	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	5,447	繰延税金資産合計	341,846	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,835</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">132,111</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">126,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,545</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,557</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,772</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,352</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,352</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 405,223</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	708	賞与引当金損金算入限度超過額	22,835	役員退職慰労引当金損金不算入	132,111	未払事業税損金不算入	2,613	一括償却資産損金算入限度超過額	3,491	退職給付引当金損金不算入	126,096	投資有価証券評価損損金不算入	21,545	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	72,557	その他	15,772	繰延税金資産合計	407,576	その他有価証券評価差額金	△2,352	繰延税金負債合計	△2,352	法定実効税率	△40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	7.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.4
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26,378																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	124,456																																																																												
未払事業税損金不算入	18,274																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	1,803																																																																												
退職給付引当金損金不算入	114,792																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,799																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	31,347																																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																												
その他	5,447																																																																												
繰延税金資産合計	341,846																																																																												
法定実効税率	42.0																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																												
住民税均等割等	3.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	708																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	22,835																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	132,111																																																																												
未払事業税損金不算入	2,613																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,491																																																																												
退職給付引当金損金不算入	126,096																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	21,545																																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																												
税務上の繰越欠損金	72,557																																																																												
その他	15,772																																																																												
繰延税金資産合計	407,576																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,352																																																																												
繰延税金負債合計	△2,352																																																																												
法定実効税率	△40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																												
住民税均等割等	7.5																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.4																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	732円12銭	699円79銭
1株当たり当期純利益	23円62銭	—
1株当たり当期純損失	—	19円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	186,411	△148,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	186,411	△148,636
期中平均株式数(株)	7,891,417	7,801,250

7. 役員の変動

(平成17年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 塚田正春

取締役 中村 穰

取締役 久賀泰郎

② 退任予定取締役

取締役副社長 前田昌則

※当社特別顧問に就任予定

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 昇格予定取締役

取締役副社長 大津哲夫 (現専務取締役)

専務取締役 竹島征男 (現常務取締役)

常務取締役 大橋 渡 (現取締役)